

質問 現時点で新型コロナウイルスの制度や、飲食店等に対するウイルスの感染を抑え、命を守る効果が期待できるの抗体力クテル療法とワクチン接種である。自治体と連携して取り組むべきはワクチン接種であり、一日も早く、希望する方が接種できるような推進を願う。①妊婦や同居する家族、里帰り出産予定の妊婦に対して優先接種を実施するのこのだが、申し込み状況は。②個別接種や訪問接種を実施する見通しは。③若年層等の接種促進のため、市としてインセンティブを与える取り組みを実施する考えは。④飲食店を利用する際にワクチン接種完了の証明提示を求める衛生パス療を実施している医療機関



公明党昭島市議団 赤沼 泰雄 議員

円滑なワクチン接種の推進について

で、順次スタートしたところである。個別接種については、実施に向け、引き続き医師会と協議を行っているが、国や都などの動向に注視していく。④感染者数の動向等に十分に留意し、どのような対応が効果的なものとなるのか、検討を進めていく。⑤物品の調達ができ次第、貸与を行っていく予定である。⑥国の動向等を注視する中で、今後の対応を検討していく。

一般質問 (要旨)



ここだよ〜 (緑ヶ丘公園)

質問 新型コロナウイルス感染症の急激な拡大により、自宅療養者が増えている。不安を軽減し、安心して療養するための食料支援について、病状や味覚の変化等により必要とする食料が異なると思われるが、対応は可能か。

答弁 配送食料品は、スピード感をもって対応するためのセツトを準備してあることから、個別の対応は難しいが、備蓄品の中で提供できるものがあれば、対応を検討したい。

質問 新型コロナウィルス感染症による学級閉鎖等における小中学生の学びの支援について、児童・生徒のために配置したタブレットの活用を図る考えは。

答弁 学級閉鎖等の対応に活用を図る考えは、コロナ禍終息後を見据え、スポーツ施設の環境整備が必要と考える。クラウドファンディング活用等による財源確保を図り、スケートボードパークを整備することについて、考えは。

答弁 立川基地跡地内にスケートボードパークを含む運動施設の整備を検討しているが、安全対策や施設整備等に要する財源確保などの課題がある。施設整備の実現に向け、クラウドファンディングの活用等、多角的に検討を進めていく。



無党派 八田 一彦 議員

新型コロナウィルス感染症対策について

質問 長引くコロナ感染拡大とその影響から、命と暮らしを守る取り組みについて、①経済を回していく上でPCR検査の拡充が重要であるが、市民が気軽に検査できる体制を構築すべき。②コロナ禍の消費不況から脱却するため、消費税の引き下げ、インボイス制度導入の中止を国に求めるべき。③生存権を保障する生活保護の利用の周知と、差別を許さない発信を行うべき。



日本共産党昭島市議団 佐藤 文子 議員

市民が気軽にPCR検査できる体制構築を

目指した啓発に努めていく。中神坂周辺の安全対策について、市道南494号の手すりが破損してからの対応は。③どのような力をつけていくのかという視点で子どもの実態に即して活用すべき。④学習履歴等の個人情報保護は保護すべき。⑤家庭での通信費の負担はあるが、故意や過失での故障等を除き、保護者負担は生じない。⑥全国市長会を通じ、少人数学級を要望している。⑦従来の教育の取り組みとタブレットの両方の良い部分を生かし、研究していく。⑧常に細心の注意を払う。⑨対応していく。

質問 福祉の充実について、①具合が悪くなり救急車で搬送された方が市内の病院で受け入れられないことがあった。医療機関の受け入れ体制の充実を。②胃がん検診において、検査を受ける方の負担とならないこと荷とならないこと。

答弁 ①胃がん検診の充実を。②胃がん検診において、検査を受ける方の負担とならないこと。

質問 福祉の更なる充実について5歳児健診と胃カメラ検査導入

答弁 胃カメラ検査導入に向けた体制の整備を進めていく。③乳幼児の健康診断において、発達障害の早期発見は重要な取り組みが効果的か検討を進めていく。

質問 住みやすい街づくり

答弁 ペースや現在の利用状況に鑑みると困難性がある。



公明党昭島市議団 大島 ひろし 議員

福祉の更なる充実について

本会議インターネット中継をご覧ください

市議会では、より身近に議会の活動を知っていただくため、本会議の映像をインターネットで配信しています。パソコン・スマートフォンなどからご利用いただけます。昭島市議会ホームページよりご利用ください。

○ライブ中継
本会議の開催中に配信

○録画中継
本会議の各開催日の概ね5日後(土・日・祝日を除く)の午後から配信




昭島市議会

3面下段より

反対

日本共産党昭島市議団

佐藤 文子 議員

国民健康保険税減免の特例措置をめぐり、所得が低い人に納付義務が生じる逆転現象が課題となっている。一方、新型コロナウイルスの影響による事業者への支援制度を活用したことから、児童扶養手当が支給停止となる状況もある。

調査に踏み出すべきである。市議会は、市民の日米合意を守ってほしいという声を耳を傾けるべきであり、本請願を不採択とする委員長の報告に反対する。

コロナ禍における経済的救済措置において共有・協議を求める陳情書を不採択とする委員長報告について